2004－06－23

現代経済事情Ⅱ　日本の中小企業とアジア　第10回

高田好章

○女性労働を考える

女性の雇用者増加１９８５年１５４８万人、２００３年２１７７万人　女性の割合：３５．９%、４０・８%

年齢階級別有業率の推移：M字型就業に変わりはない、M字カーブ３０～３４歳、潜在的にM字の底が上昇

子育て期間中でも就業希望、現実と乖離、ヨーロッパ各国は８０年代以降逆U字型に、子育て環境整備

男女労働者の平均勤続年数：１９８８年：男１２．４年　女７．２年　２００３年：１３．５年　９．０年

勤続年数階級別情勢労働者構成比の推移：９年以下の層が７０%以上占めていたが、５０%割り込む

給与額の男女間賃金格差：１９８５年：５９．６%、２００３年男３３．５万、女２２．４万　６６．８%

短時間雇用者数・構成比：２００３年１２５９万人、うち女性　８６１万人（６８．３%）

女性雇用者中に占める短時間雇用者の割合　４０．７%　雇用者全体での割合　２４．１%

女性パートタイム労働者と一般労働者の賃金格差：２００３年：８９３円対１３５９円　　６５．７%

パートタイム労働者として入力する学歴別新規学卒者入職者割合:高卒者が驚異的に伸びている、３８．６%

転職率は女性の方が高い。正規・非正規間の就業異動割合：正規から非正規５４．７%、逆は１９．７%

女性の役職者がいる企業割合の推移：１９８２年３５．２%、２０００年６２%、管理者では日本が低い

新入社員の意識調査では、男性に比べて、女性の昇進観が増加している、

共働き世帯の増加、「子供ができても仕事を続ける方がよい」とする女性の割合が増えている

固定的性別役割分担意識：「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」男女に差、ヨーロッパ各国は反対

「男性は仕事、女性は家事」という社会的規範自体が転換してきて、男女労働者間の機会均等と平等待遇がすすめられているが、しかし、依然「根深い不平等」がある：男女の賃金格差、男性より多いパートや臨時雇用形態での女性の就労、熟練度や報酬において男性より劣る女性に偏った職業や職種への女性の集中

「マイホームイデオロギー」:性別分業、家族賃金で妻子を扶養、妻が家計補助賃金、日本型企業社会をささえる　夫の支配：物質的基盤が家族賃金、　　自立した男女の自由な選択による新しい家族の形態に

労働力の再生産：家事・育児・介護労働、個々の家族で、女性の無償労働、男性：「会社人間」を可能に

企業中心社会：女性労働者を「二流の労働者」としている、男性の生活権と女性の労働権の復権

女の問題は男の問題、男の問題は女の問題。　　１．２９のショック　　女性の挑戦は続く

○ビデオ鑑賞

NHKスペシャル「21世紀日本の課題　フリーター417万人の衝撃」から「後半部分」:NHKテレビ

参考文献

基礎経済科学研究所編『日本型企業社会と女性』青木書店　１９９５年

藤井治枝・渡辺峻編著『日本企業の働く女性たち』ミネルヴァ書房　１９９８年

木本喜美子・深澤和子編著『現代日本の女性労働とジェンダー』ミネルヴァ書房　２０００年

厚生労働省雇用均等・児童家庭局編『女性労働白書　－働く女性の実情―』平成１５年版

内閣府編『男女共同参画白書』平成１５年版

質問・意見等は、高田の E-mail:　ytakada@komazawa.com　まで。

講義レジュメ、講義スライドの掲載ホームページ:　http://user.komazawa.com/~ytakada/kougi/

****

レポート課題:私達の身の回りの製品を採り上げて、その製品のアジアとの関係、その製品と中小企業との関わりを述べてください。また、そこから出てきた解決しなければならない問題点、日本とアジアは今後どのようにあるべきか、もできれば述べてください。

提出期限:6月30日までに、**枚数**:制限無し、**用紙・形式**:自由（ワープロ印刷、手書き）、**学生番号・氏名・住所記入**